



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	105,802	22.3	8,091	45.7	9,111	65.5	5,174	77.2
25年3月期第2四半期	86,507	19.6	5,554	60.3	5,505	70.3	2,920	195.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 13,403百万円 (696.3%) 25年3月期第2四半期 1,683百万円 (149.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	79.81	—
25年3月期第2四半期	45.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	167,664	122,857	60.7	1,570.22
25年3月期	152,381	110,991	61.2	1,437.99

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 101,823百万円 25年3月期 93,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	25.1	18,000	105.4	19,500	84.5	11,000	123.4	169.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	65,452,143 株	25年3月期	65,452,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	606,021 株	25年3月期	640,318 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	64,828,938 株	25年3月期2Q	64,728,754 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、売上面で、四輪車用製品の新規品立上げ効果はあったものの、エコカー補助金打ち切りの影響等から、前年同期に比べ減収となり、利益面では、研究開発費の増加はあったものの、原価低減効果、品質関連費用の減少及び為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。北米地域では、売上面では、景気回復下での四輪車市場の好調に加え為替換算による影響等もあり、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇等により、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、中国での不買運動の影響は続いたものの、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増や堅調なインドネシアの二輪車需要及び為替換算による影響等により、前年同期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、売上面で、ブラジルでの二輪車市場の低迷は続いたものの、為替換算による影響等により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、ブラジルでの二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,802百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は8,091百万円（同45.7%増）と前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上】

四輪車用製品の新規品立上効果はあったものの、エコカー補助金打ち切り影響などにより、22,270百万円と前年同期に比べ2.9%の減収となりました。

【営業利益】

研究開発費の増加はあったものの、原価低減効果、品質関連費用の減少及び為替影響などにより、2,134百万円と前年同期に比べ101.8%の増益となりました。

北米 【売上】

四輪車市場の好調及び為替換算による影響などにより、28,259百万円と前年同期に比べ39.8%の増収となりました。

【営業利益】

増収効果及び為替影響はあったものの、原価上昇などにより、219百万円と前年同期に比べ35.8%の減益となりました。

アジア 【売上】

中国の不買運動影響はあったものの、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増、インドネシアでの堅調な伸び及び為替換算による影響などにより、47,364百万円と前年同期に比べ32.6%の増収となりました。

【営業利益】

増収効果及び為替影響などにより、5,408百万円と前年同期に比べ59.5%の増益となりました。

南米・欧州 【売上】

ブラジル二輪車市場の低迷はあったものの、為替換算による影響などにより、7,909百万円と前年同期に比べ3.8%の増収となりました。

【営業利益】

ブラジル二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響などにより、358百万円と前年同期に比べ172.1%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は167,664百万円となり、前連結会計年度末比15,284百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は92,102百万円となり、前年度末比7,044百万円増加しています。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は75,562百万円となり、前年度末比8,240百万円増加しています。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は37,012百万円となり、前年度末比2,793百万円増加しています。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は7,795百万円となり、前年度末比625百万円増加しています。

(純資産)

純資産は122,857百万円となり、前年度末比11,867百万円増加しています。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比783百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25,548百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,590百万円（前年同期は7,574百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7,607百万円（前年同期は2,770百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、948百万円（前年同期は2,645百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当下半期の世界経済は引き続き回復基調を維持するものの、成長のペースは緩やかに留まると見られます。米国経済は、底堅い個人消費や住宅市場の持ち直しに加え、内需の回復を背景に企業の景況感も堅調に推移しており、景気は緩やかな回復を持続すると見られます。但し、リスク要因として、足元の金融・財政政策を巡る不確実性の高まりが市場の混乱を招けば、企業・家計のマインドを悪化させることも懸念されています。欧州では、第2四半期の経済成長率が7四半期ぶりにプラスを記録するなど、ようやく底打ちの兆しが見られるものの、長期化する緊縮財政や厳しい雇用情勢に加え、信用不安再燃のリスクも払拭されておらず、持続的な成長軌道に復するまでには更に相当の時間を要すると見られます。また、中国では、欧米経済の持ち直しを受けた輸出の回復や、政府の景気対策による固定資産投資の増加、底堅い個人消費などを背景に景気は幾分持ち直しの動きが見られます。但し、今後も新政権は構造調整優先の姿勢を堅持し、過剰投資抑制のスタンスには変化がないと見られることから、成長率改善も緩やかなペースに留まると予想されます。アセアン地域では、総じて輸出が軟調な動きを続ける一方、インフレの加速や個人ローンの急速な積み上がりなどにより、これまで堅調に推移してきた内需の勢いが弱まりつつあることから、インドネシア、タイを中心に景気は減速感を強めるものと予想されます。また、インドでは、内外需の減速により景気低迷が続く中、大幅な経常赤字と資本流出による通貨安の影響で、金融緩和による景気の下支えは見込めないことから、当面は低成長が続くものと予想されます。ブラジル経済は、インフレ率の上昇を受けた消費者マインドの悪化に加え、資源需要の鈍化等による輸出の伸び悩みから低成長が続くものの、ワールドカップ、オリンピック等のイベントに向けたインフラ投資が景気の下支え要因となり、緩やかな回復傾向を維持すると見られます。一方、日本経済は、公共投資の拡大や、円安、株高を好感した消費者マインドの改善、海外経済の持ち直しを受けた輸出の回復に加え、雇用や設備投資にも動意が見え始めていることから、今年度の成長率は顕著な改善が予想されます。但し、リスク要因として、不透明感を強めている米国の金融・財政政策の動向、及び構造調整を優先し安定成長への転換を目指す中国経済の行方が世界経済に与える影響は、注視する必要があると見ています。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復を背景に、買換え需要を中心として市場は引き続き堅調を維持し、年間販売台数は金融危機以前の水準に近づくことが予想されます。中国では、幾分景気が持ち直しつつある中、自動車需要は二桁成長を維持していますが、今後の景気動向によってはペースダウンする可能性もあります。また、日本車に関しては、足元では不買運動が沈静化し需要は勢いを取り戻しつつありますが、再び反日感情が高まれば販売に影響が及ぶ可能性もあり、引き続き市場動向を注視してまいります。アセアン地域では、総じて景気が減速感を強める中、タイでは自動車購入優遇策の反動、インドネシアでは燃料補助金の見直しやローン規制の拡大等の懸念材料もあり、需要の伸びは緩やかなものに留まると見られます。インドでは、根強いインフレ圧力下で景気の低迷が続く中、需要は伸び悩みが続くものと予想されます。また、ブラジルでは、一旦廃止された工業製品税減税が復活したことから、四輪車需要は一時の低迷を脱し前年比微増が見込まれる一方、二輪車需要は銀行のローン審査厳格化等の影響から、前年比横ばいに留まると予想されます。一方、国内需要は、景気回復下で消費者マインドの改善は続くものの、震災による落ち込みからの反動やエコカー補助金等の押し上げ要因が剥落することから、通年では前年比減少すると見られます。但し、秋口以降はメーカー各社の新型車投入や消費税増税に向けた販売促進策による販売増加が期待されます。

以上のような経営環境を踏まえて、平成26年3月期の業績見通しは、売上高を218,000百万円に上方修正、営業利益18,000百万円、経常利益19,500百万円はそれぞれ据え置きとし、当期純利益は11,000百万円に上方修正します。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートについては、大幅な金融緩和下での日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が残る中ではありますが、引き続き96円/USドルと想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ710百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,943	26,472
受取手形及び売掛金	26,072	34,271
有価証券	4,182	3,000
商品及び製品	3,731	4,049
仕掛品	2,110	2,241
原材料及び貯蔵品	15,679	15,172
その他	6,344	6,899
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	85,058	92,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,584	11,343
機械装置及び運搬具（純額）	23,743	26,702
工具、器具及び備品（純額）	2,502	3,375
土地	6,769	7,039
リース資産（純額）	616	629
建設仮勘定	4,506	5,821
有形固定資産合計	48,721	54,909
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,690	17,626
その他	1,391	1,409
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,081	19,035
固定資産合計	67,322	75,562
資産合計	152,381	167,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,177	23,869
短期借入金	2,310	2,861
未払金	4,218	4,144
未払法人税等	1,323	1,390
製品保証引当金	2,756	1,708
その他の引当金	28	—
その他	3,406	3,040
流動負債合計	34,219	37,012
固定負債		
退職給付引当金	1,287	1,313
その他の引当金	118	137
資産除去債務	46	46
その他	5,719	6,299
固定負債合計	7,170	7,795
負債合計	41,390	44,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,433
利益剰余金	88,645	92,653
自己株式	△880	△831
株主資本合計	94,878	98,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,745
為替換算調整勘定	△8,852	△4,870
その他の包括利益累計額合計	△1,679	2,874
少数株主持分	17,792	21,035
純資産合計	110,991	122,857
負債純資産合計	152,381	167,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	86,507	105,802
売上原価	74,919	91,246
売上総利益	11,589	14,556
販売費及び一般管理費	6,035	6,464
営業利益	5,554	8,091
営業外収益		
受取利息	299	232
受取配当金	138	170
持分法による投資利益	41	—
為替差益	—	554
雑収入	356	222
営業外収益合計	834	1,178
営業外費用		
支払利息	15	26
持分法による投資損失	—	63
為替差損	729	—
雑支出	140	69
営業外費用合計	884	158
経常利益	5,505	9,111
特別利益		
固定資産売却益	311	13
特別利益合計	311	13
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産廃棄損	18	40
特別損失合計	19	42
税金等調整前四半期純利益	5,797	9,082
法人税等	1,422	2,026
少数株主損益調整前四半期純利益	4,375	7,056
少数株主利益	1,455	1,882
四半期純利益	2,920	5,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,375	7,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,638	572
為替換算調整勘定	△1,072	5,736
持分法適用会社に対する持分相当額	18	39
その他の包括利益合計	△2,692	6,347
四半期包括利益	1,683	13,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	9,728
少数株主に係る四半期包括利益	1,183	3,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,797	9,082
減価償却費	3,618	3,926
有形固定資産売却損益(△は益)	△311	△11
売上債権の増減額(△は増加)	751	△6,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	208	1,644
仕入債務の増減額(△は減少)	327	1,870
未払金の増減額(△は減少)	△340	31
その他	△1,161	△2,183
小計	8,890	8,171
利息及び配当金の受取額	439	403
利息の支払額	△15	△24
法人税等の支払額	△1,740	△1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,574	6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△195	△89
有価証券の純増減額(△は増加)	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,437	△7,364
有形固定資産の売却による収入	999	53
投資有価証券の取得による支出	△838	△1,082
その他	△299	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△7,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,341	307
配当金の支払額	△776	△1,167
少数株主への配当金の支払額	△348	△433
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△179	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	1,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,068	△783
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	26,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,471	25,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,938	20,220	35,732	7,617	86,507
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,889	120	2,121	27	22,158
計	42,827	20,341	37,853	7,644	108,665
セグメント利益	1,058	341	3,390	131	4,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,921
セグメント間取引消去	634
四半期連結損益計算書の営業利益	5,554

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,270	28,259	47,364	7,909	105,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,091	167	1,843	22	23,123
計	43,361	28,426	49,207	7,931	128,924
セグメント利益	2,134	219	5,408	358	8,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,119
セグメント間取引消去	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	8,091

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」セグメントで710百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。